

日本学術会議の在り方に関する専門調査会(第3回)

議事録(案)

1. 日時:平成13年9月19日(水)14:00~16:00
2. 場所:中央合同庁舎第4号館第4特別会議室
3. 出席者:
(議員・委員)石井紫郎会長、井村裕夫会長代理、桑原洋議員、白川英樹議員、生駒俊明委員、市川惇信委員、久保正彰委員、塩野宏委員、田村和子委員、益川敏英委員、松尾稔委員、三井恒夫委員、山路敬三委員、山田康之委員
(日本学術会議)吉川弘之会長、吉田民人副会長、黒川清副会長、川口雄事務局長
(事務局)有本官房審議官、三浦参事官 他
4. 概要:
(1)日本学術会議の現状及び今後のあり方について
(冒頭、資料1について事務局より説明。吉川日本学術会議会長より資料2等について説明。)

【市川委員】

15期まで日本学術会議の会員をさせていただいた。その頃学術会議が急速に変わりつつある印象を持った。望ましい方向に変わりつつあって日本学術会議のためにも日本のためにも結構だと敬意を表したい。

その上で、会長が言われた学術会議の在り方および機能に関して3つ質問がある。資料2の「日本学術会議がもつべき機能」の5つの機能のうちの2つとして、科学の助言、政策決定の在り方についての助言という助言機能が書かれている。しかし、サイエンスアカデミーの活動と政策決定への助言機能の両立は難しいと思う。

理由は3つある。1つ目は理念的な問題である。サイエンスコミュニティとしてはアカデミーフリーダムがなければならない。いわゆる学術的視点から、政治権力から本質的に独立して社会に貢献できるものでなければならない。米国では、全米科学アカデミー、全米工学アカデミー、医学院のように独立して手弁当で働いている。政策機関への助言というところかなりどろどろしており、国或いは社会がおかれている様々な制約のもとで現実的な提言を行っていかねばならない。これらをどう両立させるか。米国での例では3アカデミーとは離れたNRCという活動体が提言を出している。それに対して国もお金を出して仕事をお願いしている形になっている。問題は、日本学術会議においてはこの理念的乖離をどう考え今後どうしていこうとしているのか。

2つ目は会員の資質の問題である。日本学術会議の会員はそれぞれの学術領域で業績を挙げられた方々である。戦略、戦術、戦闘というわけ方をすれば、戦闘レベルにおいて立派な手柄を立てられた方が会員になっている。戦術的、戦略的決定に貢献できる方々をどうやってアカデミックサークルの中で選出するのか。

3番目としては、総会主義の問題である。日本科学技術会議においては、勧告や提言を行おうとすると総会で承認されないといけない。210名の会員の合意からは、もっとも問題がない平均値的なものしか勧告として出てこない。政策提言については、一般にごく少数の広い領域について見通しをもった俯瞰的視点をもった人間が突っ込んだ議論をして出していくことが必要である。そこをどうやっていくのか。

【吉川日本学術会議会長】

アカデミックフリーダムと政策決定との距離について、非常に大きな問題を指摘いただいた。政策決定は現実世界の利益を考えて決定するものであり、学問は長い歴史の中の1点に過ぎない。本質的に違うというのは事実だが、我々はかなり慎重に助言問題について議論を行っている。地球温暖化問題はいい例だが、ブッシュが全米科学アカデミーに問い合わせると、IPCCが出した評価は無視できないが、その定量的評価の確度は必ずしも高くないとした。それに基づきブッシュは京都議定書にサインできないとした。これはある種の助言だと思う。つまり、科学としていえるのはここまで言えて、将来科学研究をするとここまではできるだろうということはいえる。しかし、批准すべきかを提言したわけではない。これでアカデミーが政治の泥沼に巻き込まれないところを確保したといえる。次の助言の水準として、政策提言についても、オールタナティブな政策があるだろうという助言をすることができる。一番悪い水準は、こういうことをせよという助言で、harmful adviceと呼んでおり、これは政治の世界に関わっており、科学がユニークな存在ではなくなる。そのような助言は避けたい。これは、日本学術会議も心している。

会員選出の問題だが、メリットベースということで、世界中どこでも研究業績によって会員が選出される。研究業績のある人間は政策能力がないといわれているが、諸外国では必ずしもそうではないと考えられており、科学的政策に関しては、科学的業績の高い人が高いという仮説がある。政策そのものを提言するわけではないので、両立できるのではないか。業績を上げた科学者は洞察能力を持っているのではないか。

総会主義の点について、必ずしも平均値ではないと思っている。学問上の対決に近いこともあるが、そのような場合は足して2で割るのではなく、粘り強くやる仕組みができています。この点については、成果をみていただいて御批判を受けることかもしれない。

【山田委員】

自分は研連を6年間やったが、皆さん非常に忙しい。したがって、先程来吉川先生にお話いただいている高邁なことに皆が従ってやっているのかという点に多少の疑問を抱いた。今のような大学教官が兼任でやるという仕組みで政策提言などが果たして可能かどうかについて伺いたい。

【吉川日本学術会議会長】

日本の計画委員会などの特別委員会や研連など忙しいが熱心にやっていたいでいる。

【黒川日本学術会議副会長】

今は非常にアクティビティは高い。一つの研連で旅費は年3回分しか出ないという予算上の制約がある。多くの委員会は毎月1~2回は集まって議論していただいている。お忙しい中で非常によく出席していただき一生懸命やっていたいでいる。

【三井委員】

日本学術会議の在り方ということで、学術について人文科学・自然科学を総合した視野にたち科学的知見を提供するという説明をうけた。日本学術会議は、この人文科学と自然科学の両方から代表者が出ており、俯瞰的立場から助言をするのに最も適したところというのはそのとおりだと思う。しかし、人文科学と自然科学の中でも様々な分野があり、その中で俯瞰的視点で科学的知見を取りまとめるのは苦勞が多いと思う。しかも、タイムリーに提言しなければならないのでまとめるのに時間を要し大変だと思う。この点について、日本学術会議を運営するに当たっての課題、問題点、乗り越えるための方策についてお話をいただきたい。

【吉川日本学術会議会長】

人文と自然科学がうまくやっていくことの難しさにはいつも直面している。具体的な行動に対する助言を作ろうとすると、不可避免的に学問分野を超えることになる。例えば、地球温暖化問題で提言しようとする、気象の研究者が一番情報をもっているが、彼らだけでは提言は作れない。産業問題とか規制問題とかにも関係してくる。そのような人を呼んでくるという場を設定し、現実的な場面で学問と学問を合わせている。

【生駒委員】

第1回目の日本学術会議の在り方に関する専門調査会で、日本学術会議は社会との接点がないと発言したが、本日の説明をうけて、最近では社会との接点をもってきていると認識を新たにした。

3点聞きたい。一つ目は、日本学術会議の会員210名は全国の科学者73万人を代表しているという認識を持っているか。逆に科学者が本当に代表として日本学術会議の会員を選んでいるという意識を持っているか。本当に代表しているというメカニズムが働いているのか。2点目は、科学の中立性を考えると、政府予算丸抱えでこれを担保していくことができるか。特に軍事研究等は政治と対立するかもしれない。3点目は、工学アカデミーは政府丸抱えでなく中立的を保つということで作ったが、工学アカデミーとの関連をどう考えるのか。

【石井会長】

各国アカデミーが、研究者の代表の集まりであるという自己認識を持っているかどうかという点も付け加えて伺いたい。

【吉川日本学術会議会長】

今の日本学術会議は、制度として代表者として選出されているので、代表であるという認識で対応いただいていると思っている。常に発言はその分野を代表していると考えている。ただ、代表性とは何かという本質論はまだまとまっていない。俯瞰的視点を持って独自の行動を行うことができるという客観状況のなかで行動できる代表性は何であるのかということ突き詰めていくと、結局、学術全体を代表している意味になり、特定の分野の代表としては意見は言わないというように自己規制している。

学術会議の会員を選ぶのに全73万人は関与しておらず、その点は問題である。しかし、現在の学会を通じて選出されるという仕組みをもう少し改善すれば、代表性の問題も部分的には解決すると考えている。例えば、17期の会員については女性が少なかったので、代表選出の方法の情報公開を要求したところ女性会員が18期には増えた。このようにまだまだ改善の余地があると思う。

丸抱えであるから中立性がないというのは考え方の問題かもしれない。事務局は行政組織の人間だが、210名の会員は、少々旅費等は出してもらっているが基本的にボランティアであり、必ずしも丸抱えではないと思う。

政府の機関としてあるという点について。まだまだ我が国の社会では、私的なものではパブリックなものを代表しにくい。オーソライズされたパブリックな機関からパブリックな意見が出るという社会認識がある。助言機関としての機能を発揮していくためには、過渡的ではあっても現時点では行政機関に位置づけたほうが良いと思っている。

【石井会長】

行政機関としてありつづけるというのは、内部でも議論された公式見解と承っていいか。

【吉川日本学術会議会長】

その通りである。

【松尾委員】

自分は、16期の後半から日本学術会議が急激に変わってきたと認識している一人である。例えば、総会での第5部からの実質的な発言も増えてきた。ただ、学会からの選出方法を透明化する等工夫を加える必要もあるのではないか。むしろ、今の選出方法では戦略ができる人が集まってきている気がする。戦略家だけではだめで、戦闘家も必要。そのようなバランスのとれた選出方法を考えていかねばならない。第5部の中でも大手術して透明化した学会もあるが、そうでないところもある。選出母体と人のバランスを考えていると思うが、その辺の議論は進んでいるのか。

【吉川日本学術会議会長】

会員の選出方法に問題があるのは認める。しかし、学術の構築というスーパー委員会では、学問のあり方という他の学会では議論できないような議論ができている。社会への貢献と学問ができることは両立するというパラダイムで実行している。他の学会で議論できない学問論が学術会議の中でできていることを申し上げる。

【吉田日本学術会議副会長】

新しい学術体系委員会では、科学が人間社会にどういう意義をもっているかということから議論している。学術と社会の関係が非常に密接になってきており、ここ50年の間にがらっと変わってきた。それに見合った学問論が必要である。対象のありのままの姿を記述するという従来の科学の在り方だけでは貢献できない。かならずそこから先に価値判断、目的設定が必要となってきている。それらは簡単には決まらないのでそこに政治的な対立が出てくる。したがって、科学的知識とある種の価値観をこみにして選択肢集合を複数出し、最終的には民主的な手続きで選ぶということが必要になってくると思っている。我々は、吉川会長が長年やってこられた「設計」という発想を従来の認識の科学に加えていくことが必要であると思っている。

2つ目に、それぞれの学問の相互連関が強まっている。大きな問題は文科系の学問と理科系の学問が切れたままであること。文科系の科学と理科系の科学の意味が違うのは事実である。文系と理科系の相乗りの総合化が必要であるが、文科系の科学観は、理科系の物質や法則といったオーソドックスな科学観では必ずしも納得できない。両者を統合できるような新しい科学体系が必要である。これはどこの学会でもできず、日本学術会議という共通の場でしかできない。

科学と社会との関係、人文系と社会系の合体という2つの問題に対応できるのは日本学術会議だけであるし、これが先ほどから申し上げている「代表性」の意味である。現代科学が抱えている問題の内実を代表するということが会長の言っている代表性の意味である。

人間には学習効果がある。自分は3期目であるが、みていると、1期目では眠ったままで、2期目で覚醒し始め、3期目で現代科学の問題に目をむけることができた。自分の周りのメンバーも多かれ少なかれ学習効果で育ってきていると思っている。

【益川委員】

日本学術会議は、会員は210名だが、その下に研連の方々がいる。総合科学技術会議も日本学術会議も業績を上げられた方が多いはずで、過去の自分の経験に基づいて科学技術政策に関する提言を行っている。一方、研連は、いま正に現場で働いている方々の発言であり、その声を吸い上げていくことが必要と思う。しかし、研連も段々高齢化しているように思う。研連の在り方に関してはいかがか。

【吉川日本学術会議会長】

日本学術会議の中での大きな問題の一つは研連であるということは議論してきた。代表性というこ

とに関しては、研連も学会ルートから出てきており、学会員73万の上に研連180があるという構造となっている。しかし、交流という点では希薄である。また、総会で議論した結果が研連にどのように伝わっているかは評価がなく、情報の流通という意味で現在の組織に問題があるという意識は持っている。

【山路委員】

日本学術会議の組織と構成を拝見すると、新しい学術体系の委員会や日本の計画委員会を作って議論するのには非常にいいと思っている。しかし、総合科学技術会議が要求する提言は、もっと具体的で生々しいと思うので、現組織とメンバーでは不足ではないか。総合科学技術会議に関連して、第4部、第5部の仕事が多いと思うが、定員30名と33名では足りないだろう。また、的確な専門の方がいない場合もあるかもしれない。外部から人を補うことはできるかもしれないが、結論は会員が出すべきだと思う。人数が少なすぎるのではないか。また、産業界出身の人間が極端に少ない。科学を形にすることや、社会のデマンド関係をよく知っているのは産業界のメンバーなので、産業界の会員をもっと増やすべきだと思う。

【黒川日本学術会議副会長】

昨年12月に開催した「21世紀の科学アカデミーをデザインする」というシンポジウムの一環として各国アカデミーに委員を派遣し、科学アカデミーの在り方と科学技術政策の在り方について非常によくわかった。会員の理解も深まったと思う。これからの日本はアカデミーのボディーをどう位置づけたいのか。アカデミーとは何なのかという点について国民の認識も深まらなければならない。国が研究に投資するのは国の力になっているから。特にアカデミーの役割が重要になってきた。20世紀は戦争の武器を作るために投資をした。21世紀は別。国の科学政策が大事であり、そのとき国はアカデミーをどうするかが大事。イギリス式の歴史の価値観はイギリス人が理解している。フランス式はフランス人が理解している。アメリカは世界共通に理解できるような科学者集団としてのアカデミーを作った。それは多国籍だからできた。アメリカは19世紀にアカデミーができていた。1964年に工学アカデミーができていた。明らかに工学がサイエンスとして重要という認識があり、ナショナルサイエンスアカデミーとは別のミッションだと思ったから別のボディーとして作った。1970年に医科学院もできたが、ライフサイエンス・メディカルサイエンスも国が投資するためには重要だから作ったのだろう。3つのアカデミーで会員は約5000人である。人口で割ると、日本は2500人くらいいてもいい。英国の場合も1200人程いて、非常にアカデミックな香りが高い。これも人口割りにすると、日本は2500人程度いるのが通常ではという気がしている。

さて、次に選出方法であるが、欧米は学協会の推薦ではなく、アカデミックなアチーブメントを元に co-optation を行って、終身である。英米ともパブリックに信頼されているかということ非常に意識している。日本は、政府機関である必要が一時的にはあると思うが、英米では独立性について強く主張する。

米国ナショナルアカデミーは年に200とか250くらいのレポートを出しているが、レポート作成委員の内では会員は3割程度。すなわち、会員でない人も招いてやっている。会員だけがやっているわけではない。しかも委員会メンバーをどうやって決めるかということもオープンにしている。最後のレポートも review committee で意見の対立する人を入れて調整して、レポートを出してきている。パブリックに対して如何に信頼されているかという点が最も重要であると建前だけでなく実質的に真面目に考えている。そういう意味で、会員の選出方法について議論いただけるのは非常にありがたい。

日本では国が研究を投資する額という意味では国民一人当たり世界一であるから、アカデミーをどう扱うかは世界中のアカデミーが注目している。日本学術会議においても、外部の専門家もどんどん動員して、中立的かつ長期的展望にたった提言をしていくべきだと思う。あと、緊急提言をやろうとすると、今の制度だと予算がないなどの制約が非常に大きい。政府の予算とそうでない自由なドネーシ

ョンとかコントラクトに基づく資金等もないとフレキシブルにはいかない。

【井村議員】

黒川副会長のいわれた点は大きな問題となっている点だと思う。アカデミーとして日本学術会議の活動が活発になってきているのは心強い。外国のアカデミーの人間が重視するのは independency。どのようにして independency を保つかは日本学術会議の将来にとって非常に大きな課題だと思う。

もう一つは社会の中で尊敬されるという点。各国アカデミーは熱心に社会的な活動をしている。日本学術会議も努力しているが、予算面や事務局面で限界がある。日本学術会議を改革する上で、アカデミーの果たすべき機能をどうすれば上手く行うことができるのかは考えなければならない。これからどういう存在形式がいいのか。政府の支援は必要だろうが、それ以外の資金を活用していくことを真剣に考えないといけない。組織の思い切った改革をしないと新しい時代に対応できないのではないか。

【黒川日本学術会議副会長】

形態はともかく、米国のナショナルアカデミーの年間予算は、対GDPにしていきたい日本の6倍から7倍。英国の場合は11倍くらいになる。それだけ、彼らは科学が大事だ、アカデミーの機能が大事だと認識している。日本もそういう形になっていかねば日本の科学と学術への国際的評価と信頼も危ういと思う。

【吉田日本学術会議副会長】

人文社会科学系と自然科学系が相乗りしていることについては、日本はある意味ユニークである。10年、20年たって社会と科学の関係がさらに深まってくると、日本学術会議の現在の形態が先進的であるという評価が出るかもしれない。そこまでの見通しをもって日本学術会議のことを考えたい。

【石井会長】

日本学術会議においてはインターディシプリナリーな議論が行われている反面、組織構成は、旧帝国大学の学部割りみたいなつくりになっている。これは代表性の議論にも関係してくるかもしれない問題である。日本学術会議が、昭和24年、占領軍の下で日本の民主化を推進する方針の中で、旧帝大の枠組みを前提にしつつ行われてきたことと関係しているのではないかと思う。

余談だが、あるドイツ人学者の友人を車で千鳥が淵のあたり連れて走っているときに英国大使館の前を歩いてあれが大使館であると申しあげたら、その友人が representative といった。適切な日本語訳が思い浮かばなかったが、後で考えると、「さすが」というのがあの場での representative の訳として適切だと思った。学術会議の「代表性」ということを考えると、この、「さすが」ということが必要なのかもしれない。

(2)その他

第2回専門調査会議事録(案)について資料のとおり確認、公開することとなった。